

〈特集〉 バングラデシュ農村開発研究

バングラデシュ農村開発実験

海田 能宏,* サレハ・ベグム**

はじめに

バングラデシュの農業と農村研究で特集を組むのは『東南アジア研究』28巻3号（1990年12月）に続いて第2回目である。今回は、先の特集の時点での「バングラデシュの農業・農村発展のための共同研究」という農村研究を一步を進め、「バングラデシュ農村開発実験」と名づけたアクション・リサーチの中間的成果を報告する。研究成果を農村開発の実践に結びつけよう

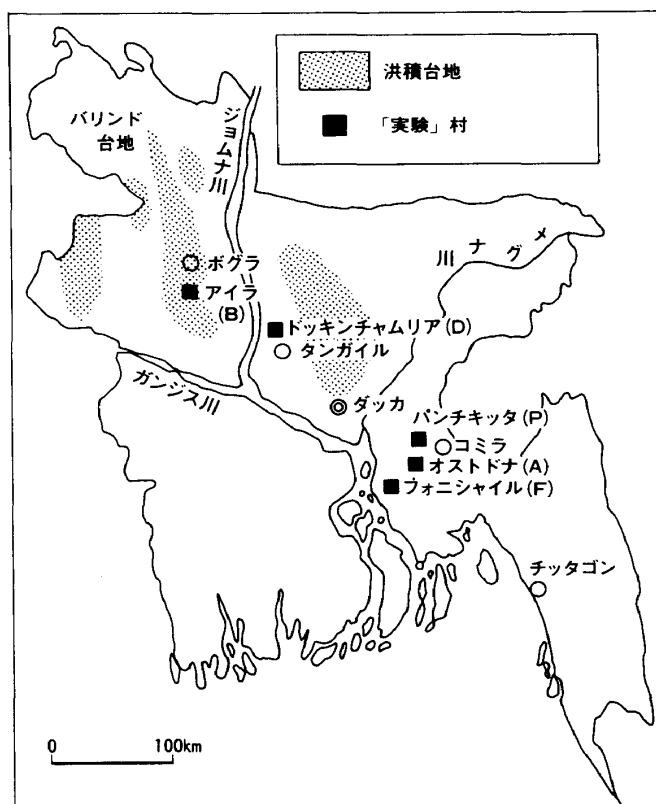


図1 5つの「実験」村の位置

* 京都大学東南アジア研究センター；Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

** Bangladesh Academy for Rural Development, Kotbari, Comilla, Bangladesh

とする、意欲的な「地域研究」の今の段階での記録である。ただし、編者としては、特集を組むのをやや急ぎすぎたようだと、いささか反省している。と言うのは、この「実験」は1992年6月に始め、一応の区切りを1995年12月につけようと計画しているところであり、原稿を寄せてくれた若手研究者たちは、本号の原稿締切り（1994年秋）に追われつつ、まだそれぞれの現場で「実験」の目鼻をつけるために奔走している最中なのである。現場の生々しい悪戦苦闘の跡を行間に滲ませることには成功しても、全体として、論文の完成度を高めるいとまを得ることができなかった。

この「バングラデシュ農村開発実験」（1992年6月—1995年12月）に先立って、1986年から90年にかけて4年間を費やして、「バングラデシュ農業・農村開発研究」という日本—バングラデシュ共同研究を行なった。その成果を先の特集号で発表すると共に、それを活かして「農村開発実験」というアクション・リサーチへと歩を進める計画をもっていることもすでに述べておいた。ここで、重複を承知で、先の「研究」の狙いと成果の一部を簡単にまとめ、今バングラデシュで行われている農村開発の種々相を簡単にレビューし、その上で私たちの「実験」をどのように設計したかについて記しておきたい。その後で、寄稿論文のそれぞれについて、編者なりの位置づけをしておきたい。これがこの長い「特集号まえがき」の構成である。

なお、この「研究」と「実験」のいずれも、国際協力事業団の研究協力事業の枠組の中で、小といえども日本のODAの一端を担うかたちで行われた。「研究」を開始した1986年にさらに1, 2年先立つ頃から、たとえ担当者は何代にもわたって変更したけれども、国際協力事業団とバングラデシュ政府（「研究」は農業省ならびに関連諸部局、「実験」は農村開発省ならびに関連諸部局の担当）は一貫して私たちの研究活動を支えかつ指導してくださった。これに対して、いつかは大きくしてお返ししなければと思いつつも、今のところは、私たちの負債は溜まる一方である。

I 先行した「バングラデシュ農村開発研究」の狙いと成果

「研究」(Joint Study on Agricultural and Rural Development in Bangladesh, JSARD)は次の4段階の目的をもっていた。

- (1) 5地域7カ村を対象村として選定、それぞれに定着し、参与観察を通して、その内部から全体像をつかみとる。
- (2) その村落の農業および農村の発展を促進しあるいは阻害するキー・イッシュウ（これをキー・クエッション key question と呼んだ）を同定する。
- (3) いわゆる村落実態調査をいかに開発研究に結びつけ得るかの方法を考究する。
- (4) 農村開発実験とでも名づけたいアクション・リサーチにつながるような、イッシュウ（こ

れをキー・クルーkey clue と呼んだ) を先のキー・クエッションから引きだす。

上の定着調査に参加したのは、そのほとんどが京都大学農学部熱帯農学専攻および農林経済学専攻の院生たちであった。彼らはバングラデシュ農業大学とバングラデシュ農村開発研究所(コミラおよびボグラ)からのカウンターパートと協力して上の研究を遂行したのであるが、今回の「実験」を担っているのも、数年の歳を重ねた彼ら元あるいは現院生諸氏である。

この「研究」を通して得られたキー・イッシュウの内ここでは5点にしぼって簡単にまとめておきたい。

- (a) バングラデシュはほとんど世界一の人口稠密国であり、1億2千万近い人口が14.4万平方キロのデルタに集住する。人口密度は平方キロあたりほぼ800人。人口の8割が農村に居住するが、農業を職業とする者は6割、平均耕作規模は2エーカー、しかしその内ほぼ半数は実質的に土地なしといわれる。土地利用景観、農業生産それに農村人口からみてバングラデシュの農業部門はたいへん重いモーメントをもった部門であるが、その問題といえは、農業生産よりは農村の社会経済的な諸局面に一層重い問題をかかえた、「農村問題」が卓越するように思える。それに、この農村問題は、いまや農村の中だけで解決できる性質のものではなく、都邑関係(rural-urban interaction)の緊密化によってのみ光明を見出せるように思えるのである。
- (b) バングラデシュは、増え続ける人口を養うため、米における「緑の革命」技術を普及させ、米生産に偏重した土地利用パターンを助長してきた。小農・零細農などの経済生活や食生活を改善するためにも、逆に土地利用の多角化・多様化が見直されている今、農耕の「在地技術」を再発見し近代的な装いを施し普及チャンネルに乗せ直す、というような、発想の転換が必要なのではあるまいか。すなわち、農村開発の場面で使われるべき技術の質が問われているのである。
- (c) バングラデシュの村は「捉えどころがない(elusive)」とか、その権力構造が個別的な「パトロン・クライアント(patron-client)」関係になっているなどと見られていたふしがあるが、中に入って仔細に観察すると、堂々たる自治機能を備えた固い組織をもっていることが分る。伝統的なマタボールたちによるビチャールである。これの装いを改めて、農村開発の受け皿にすることはできないだろうか。
- (d) バングラデシュの国土には、数万の小集落が、まるでケシ粒を撒いたようにまんべんなく分散しているようなものだ、と形容できる。この形容は、集落の物理的配置のみならず、行政的、階層的あるいは社会的な構造とか連関についてもあてはまるようなのである。敢えて言い過ぎを恐れずに言うと、村は村、国は国と互いに独立しており、それらを結ぶ絆はきわめて弱い。とくに、地方行政の中枢であるべき人口25万人規模のタナ(郡に相当)、その下の2万数千人規模のユニオン(行政町村に相当)、それに個々の村むらを結びつける

行政的な連関がないに等しいのである。国と村を結び合うのは、林立する政党による政治的活動のみである。

もしも、農村開発すなわち村づくりが国づくりの核心的な部分であるとすれば（実際私たちはそう考えている）、この国の農村開発のキー・イシューは両者をリンクすることにあるということができる。

- (e) バングラデシュの農村開発といえば、よく知られたコミラモデルの伝統があり、また最近、政府も援助諸国も、巨大 NGO も群小の NGO もこぞって、「小農民へ直接届く融資事業 (credit and training)」を旗印にしているように見える。これらを吟味したうえで、私たちのグループは、別のアプローチ (an alternative approach) をとろうという結論に達した。

II バングラデシュにおける農村開発の型

上で、私たちは「別のアプローチ」をとろうと模索していると述べた。したがって、それをどのように設計しようとしているかを述べる前に、今バングラデシュで行われている農村開発の「型」を整理しておく必要がある。

バングラデシュにおける農村開発の最も大きなイシューは「貧困の解消」である。政府もいくつかの熱心な NGO もあげてこの問題に取り組みつつある。この問題へのアプローチは、政府と NGO とを問わず極めて斉一的である。それは日々の現金稼ぎに役立つようにと、少額のローンと手仕事などの訓練を組合わせた施策である。農業であろうと農外就業機会であろうと、僅かばかりでも現金収入を得る途をつけてやろうという施策が最優先されている。

1. 政府の農村開発事業の型

政府の行う農村開発には、(a)農村開発公社 (Bangladesh Rural Development Board, BRDB) の農協活動、(b)地方建設局 (LGED) がタナを通して行う農村土木事業、(c)農村にまでスタッフを配置した省庁の地方事務所の行う、例えば保健医療、家族計画、農業普及、家畜衛生、漁業振興などの行政サービス、それに(d)政府系金融機関による融資事業をあげることができる。

(1) 農村開発公社とコミラモデル

農村開発公社 (BRDB) は全国的な規模で農村開発事業を実施する国家機関で、1982年に発足した。その前身は IRDP (Integrated Rural Development Programme) というプログラムである。IRDP は、コミラモデルと呼ばれる農村開発モデルを全国に普及させることを目的に展

開されたプログラムであった。

コミラモデルは、1950年代の終わりから1960年代半ばにかけて、アクタル・ハミッド・カーンという、強烈なカリスマをもった指導者によってコミラで完成された、ひとつの農村開発へのアプローチである。このモデルは、当初4つの柱から成り立っていた。

- a. Rural Works Programme (農村土木事業)
- b. Thana Irrigation Programme (とくにタナ規模の共同灌漑事業)
- c. Thana Training and Development Center (タナ研修・開発センター)
- d. Two-tier Cooperatives (タナー単協2段階農協組織)

ここに見られる、新しい技術への信奉と農民の組織化はまさに時代を反映したものであった。というのも、時あたかも、IRRIが新しい高収量品種IR-8を作出し普及に乗りだし、実際IRRIの初代所長チャンドラーがカーンを訪ねてIR-8の栽培実験を勧めていたし、また中国の毛沢東の大躍進運動が盛んに喧伝された時代でもあった。カーンが農民の組織化を考えたとき、毛沢東の農村コミュン思想の影響を受けなかったことはありえない。このことは、彼の回想録のあちこちに散見される。

タナ研修・開発センターでは、単協の幹部と地方役人双方を対象に、近代農業技術(「緑の革命技術」と組織活動の要諦について、徹底的な訓練が行われた。新しい農法を採用するのに必要なインプット、すなわち揚水ポンプや化学肥料などがバングラデシュ農業開発公団(Bangladesh Agricultural Development Corporation, BADC)を通して単協に下ろされていった。単協では週毎に集会をもち、その度にメンバーは僅かの貯金をしそれをタナ農協連合に集めて出資金などに充て、必要に応じて融資を受けることができるようになった。こうして、中央政府がコミラ県のコミラ郡ひとつを対象として資金と人材を集中的に投入して、いわゆるコミラモデルが完成した。

独立戦争をはさんで、1972年以降、コミラモデルは、IRDPとして、とくにその2段階農協組織の部分が全国460タナに移植されることになった。しかしながら、1970年代後半になると、灌漑の私有化、インプット流通の市場化政策がとられることになり、また「緑の革命」技術もひとわり普及してしまうともはや技術研修に多くの農民を惹きつけることもなくなってしまった。コミラモデルは4つの柱の内のb)とc)を失い、またa)は地方建設局の管轄下に移り、結局、残された機能はバングラデシュ国立農業銀行や政府系商業銀行からの長期クレジット(主として浅管井揚水ポンプ購入などに充てる)とタナ農協連合などからの短期クレジット(インプットなどの購入に充てる)の斡旋のみとなった。農協は、単なる借金組合になってしまった。

(2) 農村サービス行政

バングラデシュの地方行政は64の県(District)と489のタナを通して行われる。その下部の

ユニオン(Union)は行政村として位置づけられはするが、その運営は普通選挙によって選ばれるひとりの議長と9人の議員とからなるユニオン評議会で行われ、事務局機能はたったひとりの秘書官を除いてはまったく存在しない。ユニオンは地方自治体ではあっても、地方行政の末端を担当することにはなっていない。

タナは、前のエルシャド政権のもとで、普通選挙によって選出される議長をトップにすえて地方自治の拠点とするよう、思い切った制度改革が断行されたのであるが、現カレダ・ジア政権はこれを元に復して、単なる地方行政の末端組織にもどしてしまった。現在では、県とタナは、中央政府の政策や行政サービスを地方に下ろす行政チャンネルであり、官吏は中央から派遣されるか、少なくとも中央のコントロールのもとに置かれている。

県とタナを通していろいろな行政サービスが行われている。農村の生活に直接に関係するものも、実は数多い(図1)。それらの村むらへの浸透ぶりは、地理的範囲としてのユニオンに留まるものから、平均3-4カ集落からなるワード(ユニオン評議会選挙などの選挙区, Ward)まで下りてゆくものまでの差があり、もちろんサービスの濃密の差も大きい。共通しているのは、現場で働く技術員たち(多くはフィールド・アシスタントと呼ばれる)が村むらの中の特定の個人と個人的に接触することである。例えば、農業普及員はワードごとに配置されており、彼は担当範囲の中の親しく、また新しい農業技術の導入に比較的熱心な特定の村びとに対して定められた普及・指導をほどこす。多分、ふつうは有力な村びとが選ばれることになる。淡水養魚技術などを指導する水産関係の職員は、多くの場合、タナでたった二人しかいないが、村びとたちとの接触の仕方はやはり似たようなものである。

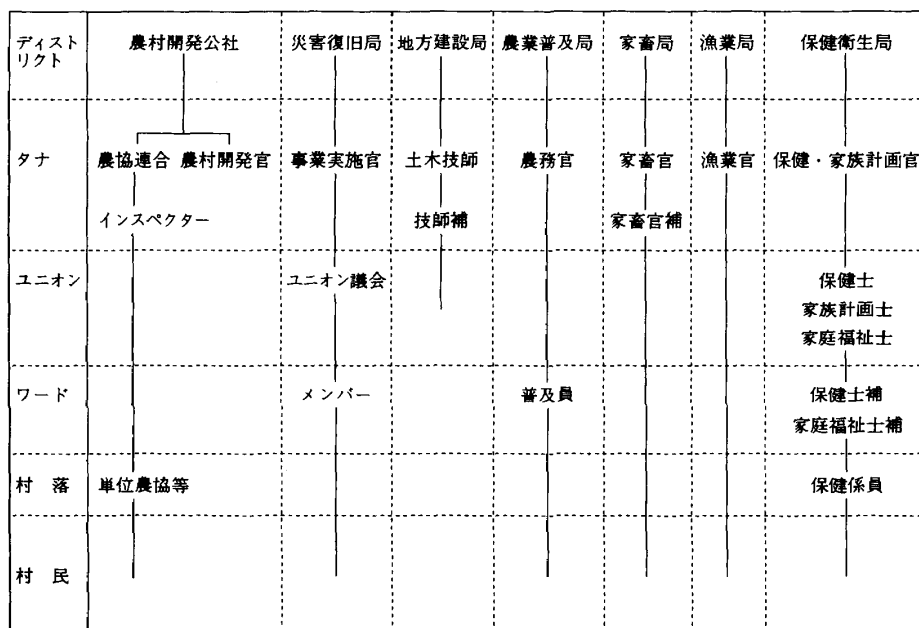


図2 農村開発に関与する地方行政サービス

農業普及員の場合は人口約8千人のワードの中の個人数十人を対象とし、水産職員の例では25万人の中から選ばれた何人かの個人を相手にするという計算になる。こういうサービスを、フィールド・アシスタントたちがそれぞれのデパートメントの政策にのっとり、上からの指示を受けながら、日々こなしてゆくわけである。当然、各々のサービス・チャンネルの糸が細すぎて、村びとの目には見えかねる。見えないものに関心を示すはずもないのである。

(3) その他

先に述べたように、かつてはコミラモデルの重要な構成要素であった農村土木事業は、地方建設局に引き継がれ、タナ・エンジニアならびに監督官を通して実施されている。自己財源による事業に加えて、外国援助の小麦を労賃の代りに支給する Food For Works (FFW) 事業も一応はこのカテゴリーに含まれるので、建設局の行う農村土木事業はわりに幅広く展開されている。村びとから見て、唯一の「見える」農村行政サービスであろう。

バングラデシュには合せて7つの政府系金融機関があり、農村地域にもかなりの密度で展開している。これは、1970年代半ば以降灌漑施設の私有化政策に伴って、個人宛ての融資需要が急速に増えたことに関連している。

政府系の長期金融の難点は、土地を担保にとるその手続きが煩雑で、並みの農民の手におえず、結局は有力者に独占されること、そして、最大の問題は、融資の償還率が極端に悪いことである。2割とも3割とも言われている。2割か3割という数字の意味するところは、例えば浅管井を設置するときに支払うことになっている頭金を支払った後は、ほとんど償還をさぼっているということである。これは政府金融が、少数の有力者によってチートされていることにほかならない。蛇足ながら、現カレダ・ジア政権は、政権をとって間もなく、5千タカ（約1万3千円）以下の公的ローンは全て帳消しにするという政令を出した。何をか言わんや、これは金融におけるモラルをますます崩壊させたに違いない。グラミンバンクや例えば BRAC (Bangladesh Rural Advancement Committee) のような NGO が、償還率100パーセントを誇っているのとは、大きな違いである。

2. NGO の農村開発の型

バングラデシュでは約2万ほどの NGO が何らかの意味で農村開発に関わっているといわれる。1団体につき少なくとも二人の外国人がいるとして、合計4万人ほどの外国人がボランティア活動をしている勘定になる。信じられないような数である。その内群を抜いて大きく、華々しい業績をあげている NGO がいくつかあり、BRAC はその中でもひととき目立った活動を展開させている。

(1) BRAC

BRAC は、1972年、独立の混乱時に始めたシレット地方における農民救済事業を契機として結成されたが、一時的な救済事業から次第に農村開発分野に重点を移してきた。BRAC は、収入向上プログラムを主とする RDP (Rural Development Programme) をまずつくり、4年を限度として活動し、農民グループが自立してゆくとともに、RCP (Rural Credit Programme) へと組織換えをし、また新しい RDP をつくってゆく。RDP には3つの活動分野がある。RDP (Rural Development Programme), WHDP (Women Health and Development Programme), および NFPE (Non-formal Primary Education) である。RDP は貧農をターゲットにして、資金を貸し出し必要な技術訓練を与えつつ、例えば野菜栽培、養蚕、池内養魚、小家畜・家禽飼育、養蜂、花卉園芸、社会造林、運搬、食品加工、家内手工芸、ポンプ灌漑などによって収入の向上を目指すのである。

メンバーシップの男女比は会員が4:6, 収入向上プログラムへの参加者が3:7の割合で、女性重視である。会員6千から7千人をひとつの単位と考え、それを越えると支部を増やしてゆく方式をとっており、1993年現在31県、99タナ、6,878カ村にまで広がって、RDP90支部とRCP50支部を擁し、メンバーシップの総数は65万人といわれている。活動資金は、4割が自己資金、6割が外国政府・機関からの拠金であるが、この団体のユニークなところは、ダッカ本部などで印刷・出版社、衣料縫製工場、クラフトセンター、冷蔵倉庫業などを経営して、その収益を活動資金にまわしていることである。

(2) グラミンバンク

チッタゴン大学教授であったユヌスによって創始された農村金融機関で、最近急成長をとげて、巨大な金融機関となりつつある。その名が示すように(グラムとは村の意味)、銀行が村の中に入ってゆこうという姿勢である。融資の対象は、主に農村婦人である。5人グループをつくらせ、数千タカ以内のローンを与え、職業訓練を提供しつつ、ヤギやニワトリの飼育、機織、手工芸、コメ加工(パーボイル米加工等)、小商いなどによって、現金収入を確保する途を開拓させようとしている。農村婦人のニーズにぴったりの融資事業が展開されたことにより、急速に成長をとげた。

まだ全国規模で展開しているわけではないが、営業を行なっている地域では、ユニオンを単位として出張所を開設し、若い銀行員を極めて多数配置して、訓練をかねて業務をこなしている感じである。世銀をはじめ、主な援助国も多大の関心を寄せており、グラミンバンクは原資の確保に困難を感じていないほどである。

BRAC のように資金基盤が強い NGO もあるが、おしなべてバングラデシュの NGO はその活動資金を外国援助に頼りきっている。この点、政府の開発予算と選ぶところがない。最近で

は、むしろ援助国・機関のほうが、業績のいい NGO に積極的に接近し、資金を提供しているように見受けられる。どうやら、パフォーマンスが悪い一方で政策調整や対話に手間取るバングラデシュ政府が見限られ、NGO が援助機関の期待を担っている、という図式になりつつあるようである。

すばらしい業績をあげている NGO で働く若いワーカーたちは、さすがに意気軒昂で、お役所仕事として農村開発に携わる役人たちをものの数にもしていない有様である。外国系の NGO で働く者たちは、同年代の役人に比べてむしろ高めの給料を得ており、したがって比較的高学歴の人材が集まっている。上に例をだした NGO (もしこれらをも一般的に受入れられている意味での NGO と言い得るのであれば) は、ボランティアの集団というよりは、むしろ「開発エージェント」あるいは「開発会社」というイメージである。ワーカーは、ボランティアであるよりは、さしずめ会社員である。私は何も彼らを誹謗しているわけではない。これでいいのだと思っている。

ここで、日本のユニークな NGO として、バングラデシュで農村開発に打ち込んでいる「シャプラニール」の現地駐在代表の N 氏の述懐を紹介しておきたい。「NGO は、資金があるかぎり、農民の目の高さで、いろんな開発プロジェクト、といっても、主として収入向上プロジェクトや成年識字教育などを手掛けるでしょう。でも、いずれもターゲット・グループの組織化と、せいぜい数千タカの融資と、目先の技能指導ぐらいが限度で、それも何年も援助を続けるわけにもゆきません。さて、こういう活動のその先に農村の豊かさを展望しうるかということ、いささか疑問です。この国の農村には、道路、交通、電気、郵便、行政サービス、医療、何をとっても基本的なインフラが足らなすぎるのです。われわれ NGO が組織化してモチベーションした村びとたちに、もっと基本的なことで政府がフォローアップしてくれることこそが望まれます。行政府と NGO が同じことをする必要はないのです」。

バングラデシュで行われている農村開発事業を一言でまとめてみると、次のように言うことができそうである。1950年代から60年代の「開発の時代」には、開発行政を組織化し、同時に開発の受け手である村びとたちを組織化し、「緑の革命」技術をすなおに導入することによって、豊かな農村を築くことができるとの、やや楽天的な展望をもつことができた。これがコミラモデルである。バングラデシュが独立し、混乱期を経て、人口急増、とりわけ土地なし農民層の急増、農村における雑業層の増加、貧困の顕在化、私経済、市場経済の浸透などが進み、農村開発は「貧困対策」へとその性格を変えてきた。この対策モデルが、やや精彩を欠くモデルではあるが、「融資と研修」(Credit & Training)である。この間、コミラモデルの4つの柱は解体分離し、ばらばらになったままで、ただその内容は別々の政府機関に引き継がれて、細々ながら個々に実施されている、という図式である。その間隙を埋めるのが、NGO のはたらきであり、そして、ますます活発になってきつつある地方小都市の常設市や村むらの定期市における

私経済である。

III 農村開発実験の設計

私たちの「農村開発実験」では、上といささか違ったアプローチをとろうとしている。それらは、まず(1)地方行政の「あたりまえ」の行政サービスをもっと効率よく普及させようということと、(2)村びとを組織化し、地方行政と提携しつつ、上の農村土木事業のうちで規模の小さいものを村びと自身で施工しかつ維持してゆく道筋をつくるというのである。これらに加えて、先に述べたもうひとつの留意事項もこの「農村開発実験」の中心に据えられている。それは、農村開発の現場で用いられる技術のありように関するものである。

1. 「伝統的」リーダーシップによる村落開発委員会の創設

この「実験」では、農民組織づくりの常套的なアプローチであるターゲット・グループ・アプローチをとらず、できうれば一村一組織・全員参加を原則にする。そして、彼らのリーダーには、バリ・パラ・サリッシュあるいはグスティなどの最も小さいまとまりのある村落社会単位の代表を選出し、村落開発委員会をつくってもらう。そうして選ばれたリーダーたちは多分、従来の村落社会を取りしきってきたマタボールたちのグループと表面的には何ら変るところはないであろう。相違点はどこか。それは思うに、開発に関する情報の公開性の差ではなかろうか。村びと内部および村びとと地方行政との間における自由な情報の流れをつくれるかつくれないかの差である。今まで行政サービスや開発施策が役人と村の有力者個人間でのみやりとりされ、村びと一般の関与の外に置かれていたのは、ひとえに情報の独占による少数者間での利益の独占を許したからである、という認識である。

上のように考えるにいたったのは、村びとの社会組織とリーダーシップについて多くの参与観察をした結果である。

たしかに、マタボールたちは政府がねらった、村社会の農協への再編成とか、新しい農業技術の普及とか、あるいは公的金融の斡旋とか、「開発」のエージェントとしての仕事には熱心ではなかったし、そのような機能を村びとたちから期待されていたわけでもない。彼らは、やはり「伝統的」リーダーないしはボスであるにすぎない。農村の社会組織を、端的にパトロン・クライアント構造であるにとらえる一部の歴史研究者や多くの NGO は、当然のことながら、マタボールを開発の場面から排除しようとする。あのアクタル・ハミッド・カーンですら、伝統的なリーダーシップを避けて農協を組織化しようと考えていたふしがある。

しかしながら、ここで「開発」の意味を少し斜めから見てみるとどうであろうか。開発を「豊かさの向上」というもっと広い観点から見てはどうか。治安を守り、掟を破った者を処罰し、

宗教学校を建て、ゆくゆくはそれを正規の学校に昇格させる運動をリードし、近在の村むらと交渉して定期市を開設し、電気を引いてくる運動の後で糸を引き、そのようなときに村が村としてひとつのまとまりをもって外の世界と駆け引きすることなどは、堂々たる「農村開発」であるように思えるのである。このような場面で奔走し村びとたちを代表し決断を下すのはマタボールたちである。村びとたちがごく自然に選びだすであろう自分たちのリーダーが「農村開発」のエージェントになるというのが、やはり自然である。自然に選びだされるリーダーは、間違いなくマタボールたちである。

2. 行政サービスと村開発委員会とのリンク

例えばすぐ上で述べたような「農村開発」のエLEMENTは、広い意味での行政サービスに含まれる性質のものである。種々の行政サービスはタナ、ユニオンあるいはワードのレベルであるにはあるのだが、1つひとつはそのチャンネルの糸が細すぎて村びとたちの目には見えていないということをすでに指摘した。またその糸はフィールド・アシスタントと村の特定個人を結びつけているだけであることも指摘した。

行政サービスが目に見えるようにするにはどうすればいいか。サービス側の糸を束ね、「村」と直接に結びつけばいいことである。サービス側には、勝手に村の誰彼に接触するのではなく、「村の公（おおやけ）」というドアをノックして入ってくれということでもある。このことを、私たちはリンクと呼んでいる。このために私たちは、上のような「村」組織をつくり、行政側では現在活動しているフィールド・アシスタントたちを横に束ねる仕掛けを考えている。中心になるのは、現在ではタナ行政のなかでやや中途半端な位置におかれているタナ農村開発課長（Thana Rural Development Officer, TRDO. BRDBのタナ出先機関であり、タナ農協連合の理事長と連携していることになっている）ではなかろうかと考えている。タナやユニオンレベルのサービス行政部門の人材を思い切って増やす必要は、あるいはあるかもしれないが、今のところはこのリンクを試してみたら考えればいい。

上のリンクが成功するかどうかは、行政側の束ね、言い換えるとコーディネーションができるかどうかと、それにより大切なのが先に述べたように、開発行政に関する情報の公開と流通である。このため、タナレベルの調整会議、ユニオンレベルでの新しい調整機能の創設、フィールド・アシスタントと村落開発委員会との合同会議、情報の流通をはかるための掲示板・ニューズリーフ・回覧板、村の内部での情報流通のための組織づくりなど、さまざまな試みが実行されている。

3. 農村土木事業

パトロン・クライアントモデルでバングラデシュの農村を見る人たちは、「elusive（捉えどこ

ろのない)」という言葉と共に、「competition for scarce resources (過少資源の奪いあい)」という概念を用いたがる。直接に経済的利害が絡むような場面ではこうなるより他はないのかもしれない。私たちの小さい「実験」に経済的要素を入れると、やはりこうなるかもしれない。

バングラデシュの農村問題の解決は、「くむら」をくまちに、くまちをくむらに近づける」ことをおいてない、というのが私たちの思いである。もはや農業振興だけで農村に豊かさをもたらせるわけではない。農村工業の振興、近在のくまちでの、あるいは大都市での農外就業機会をつくりだすこと、農工両全の経済政策の立案などがこの問題への直接的な答えではあるうが、これらは私たちの小さな「実験」のキャパシティをはるかに越えており、手のつけようがない。

上のふたつの問題を考えた末、私たちがやれると決断したのが農村土木事業である。と言っても、パラヤバリをユニオン道路に結びつける小道の整備、ユニオン道路修築と街路樹の植栽、モスクへのアクセス道、定期市へのアクセス道、定期市の土盛嵩上げレンガ舗装屋根掛け、公共のドバ（道路わきなどの水溜まり）での協同養魚、ホテイアオイの流入を防いで洪水被害を軽減する試み、簡単な河岸侵食防止工、小規模輪中堤の建設など、ごく小さい土木事業である。いずれも「共通のねがい (common interest)」を実現することにつながる。これらが、間接的に「くむら」をくまちに、くまちをくむらに近づける」ことになるし、また、「過少資源の奪いあい」の場面を避けて、村落開発委員会がリーダーシップをとれる唯一の公共的事業であろう。農村開発は、直接に経済効果を生まずとも、村びとの「共通のねがい」を実現することから手をつけるべきではなからうか。

4. 農村開発で使われるべき技術

農村で使われる技術には、経済、食料確保、それに環境保全の3つの面からの持続性が保証されなくてはなるまい。「緑の革命」技術には経済的な持続性があったゆえに、かくも速く深く浸透したのであろう。また、バングラデシュではとりわけ食料確保の持続性という単純明快な原則を保証する技術でないと、零細な小農には怖くて試させるわけにはゆかない。さらに、環境保全、もっと端的にいうと土壌保全を保証する技術でないと、これは農民の観点からではなく国家的な観点からであるが、最早採用するわけにはゆくまい。こう考えると、この「実験」でどんな技術を入れるのか、はたして私たちが使っているものが上の条件に合っているのかどうかさえ、自信がない。

この国には、私たち「科学」の側の人間が学ぶべき、安定しかつ時間の淘汰をへた在地技術がたくさんある。氾濫原農業に特徴的な、通年土地利用様式などにおいてとくにそうである。農学者も農業普及員などもまず在地技術の中から本当に有用な技術を探り当て、あるいは保存し、あるいはそれに近代的な装いを施して、新たな研究・普及のチャンネルに乗せ直すことを

しなければならない。しかしながら、現実の姿はまったくこれとは逆である。農学者はもっぱら近代先進技術を学びとろうと研究室に閉じこもり、普及員は Train & Visit 方式によって仕込まれたての外来技術（在地技術に対して未知であるという意味において）を押し売りすることしか念頭にない。

私たちが率先して「在地の技術」に学ぶ姿勢を示す必要があるが、これはまた大変楽しい作業でもある。当面、私たちは、普及員たちや生活改善指導者らに協力してもらい、また協力し、淡水養魚技術、簡単な河川護岸技術、単純な洪水回避策、農村道路改修技術、家庭菜園、接ぎ木取り木技術、改良カマドのテストなどを手はじめにして、ゆくゆくは研究・普及機関と村の間で技術を学びまた教え合うチャンネルが、双方向交通になるような糸口を見出したい。

私たちがとろうとしている「別のアプローチ (an alternative approach)」は、一見、いま政府がとっている政策へのアンチテーゼである。私たちの気分は NGO のそれに近いかもしれないが、といって、アプローチが NGO 的であるわけではない。農村開発は「村づくり」であり、それは同時に「国づくり」でもあるから、農村開発は国家が責任をもつ事業である。農村開発は、ある意味で、国家が如何に農村を抱擁してゆくかの過程だと、私は見ている。ここで議論が岐れるかも知れない。それはこういうことである。

先に、バングラデシュという国は、数万の農村がケシ粒のようにデルタの上にまんべんなく散らばっているにすぎないと形容した。これらのケシ粒が、国家を頂点として有機的に組織され、連関の連鎖をつくってゆくのが「国づくり」であり、同時に「村づくり」であると、私は考えている。そのためにリンクということをとくに強調した。議論が岐れるというのは、むしろタテ方向の連関の連鎖をなくして、コミューンがそれぞれ独立したコミューンとしてせいぜいヨコの連帯を保つ程度に止めておくのが、21世紀の新しい発展の方向としてより望ましいのではなかろうか、という議論も成立するからである。例えば、インドネシアにおけるように、農村を国家の論理の鋳型にはめ込むことに性急である事例を見るにつけ、後者の議論も捨てがたいと思うのである。

村が地方行政と無縁で、国家から独立しえ、さらに外部の強力な経済システムから隔離されているのであれば、「豊かな」バングラデシュのデルタであるから、後者の路線をとって桃源郷の中に引き籠るのも不可能事ではない。しかし、この隔離を望みえないのであれば、今よりは望ましい連関の仕方を模索しないことには、バカを見るのは農村側である。このように考えて、自信はないながらも、私たちは前者のスタンスをとることに決めた。今バングラデシュの農村開発の現場で何よりも必要なのは、村びとも政府も、バングラデシュ独自の農村の将来像を描こうという「自信」であるように思う。この意味で、私たちの仕事は、拙いながらも、バングラデシュの村びとたちとバングラデシュ政府（国家）双方への「応援歌」を作詞作曲することなのである。

IV 寄稿論文の位置づけ

私の長い「まえがき」を除いて、本号には6本の論文をいれた。ただ一編を除き、ほとんど締切を過ぎてから、5本の論文がパラパラと現場から土の香とともに私（編者）のもとに送られてきた。あるものは、現場の仮小屋の暗い灯のもとで書いたものであろう、原稿の一部に本物のバングラデシュの土や虫が付着していた。かれらは、正に同時進行形で「実験」を進めつつその現場報告を書き送ってきたのである。したがって、臨場感には溢れているものの、いくつかの原稿はかなりクルードで、学術的にはいささか難点がある。編者は不適切な角を取る努力はしたが、なるべく原文を尊重して、構成を大きく変えてはいない。ただ、中にはかなり短く切ってしまった部分もあるので、あるいは原文の勢いとか思い入れの激しさを多少削いでしまったきらいはある。

「これが論文か」と拒絶する読者もあるかもしれない。しかし、参与観察などという上品な傍観者の立場を捨て去り、裸になって村びとたちの中に入りこみ、時にはやりあい、いさかい、そして共感し合い、村びとたちと一緒に「農村開発実験」という実践を通してしか得られなかったであろう、強烈な思い入れと理解の深さとある種の高みに達した境地とを行間から汲みとっていただきたいと思う。観察する側とされる側とが、時には入れ替わり、時にはいさかい、そして共感し合う、そんな中から捉ええ得た村の理解に基づいてこそ「農村開発」を計画できるのであろう。私自身は、これこそが地域研究の新しい行き方のひとつであらうと、内心は自負しているのである。

藤田論文 まず、藤田論文（以下第一著者の名前をとって論文名とする）である。藤田（以下第一著者名で共著者全員を代表させる）はこの短い論稿のなかで、この国の農村開発の問題を見事に抉りだしている。まず、農村経済の基本的な弱さは、お金よりはむしろ農村インフラの不備・不足に起因しているという認識を示す。ところが、政府、援助国・機関、それに NGO を問わず、現在の農村開発政策が「融資と訓練」によって個人の経済的向上を支えようとするに急なあまり、それが個人のエゴばかりを誘いだすことにつながり、むしろ村の「公（おおやけ）」意識を殺す結果になっていると指摘する。モスクを建てマドラサを創設し定期市を整備し祭を組織し劇団をよんで演劇を興行するのには、数万タカのお金を集め必要な土地を寄進し進んでタダ働きをする在村のリーダー（マタボール）たちや村びとたち。その同じ人たちが、例えば農村道路の改修のように農村経済の活性化のために必須の農村公共事業となると、政府の事業として持ちこまれるのをひたすら待ち続け、自分たちで基金をつくったり労役を提供するなど思いもよらない。行政側にしてもその公共投資の費用を地方税などのかたちで徴収するシステ

ムをつくり得ていないために、今のところその大部分を外国援助に頼り、一方で農民には実質的に課税していない。

藤田は、ここで、「農村開発とは受益者がモノを得るのではなく、モノを出すことを通じて実施していくことである、あるいは農村開発とは私経済を直接に援助してもらうのではなく、私経済を側面から支える公共経済を構成員全員で発展させていくことである。こうした考えが少しでも定着してくれば、マタボールの積極的な機能を引き出すことはそう困難なことではないであろう」と結論する。

安藤論文 安藤は上の「公」意識が、マタボールたちの間に受け継がれ今も脈々と流れている事実を、いくつかの事例をあげて説得的に示してくれた。これだけでも、マタボールを農村のボスであり搾取階層だと規定し、農村開発の場面から排除すべき対象とみる今のバングラデシュの〈まち〉の人たちの間の風潮に対する挑戦である。

さらに、彼は挑戦する。マタボールを中心に村の「公」をまとめあげて単一の村委員会を結成し、一方で政府の農業・農村関連省庁のタナ以下の末端で働く技術員（いわゆるフィールド・アシスタント）たちをヨコに連結し、そしてこのふたつ、すなわち「村の公」と「官の公」をリンクさせる試みである。農村行政のサービスが、今までのように技術員から特定の村びと個人に流れてくるとそれを謝絶し、「村の公」というドアをノックして入ってきてくれという、それができるシステムをつくろうというのである。これを成功させるカギは、「情報の公開」という、バングラデシュではこれまでいささか弱かった、そして日本ではあたりまえのやり方であると、彼は言う。

安藤はドン・キホーテである。今まで「村の公」はなかったとされ、農村行政は典型的な縦割り行政である。それらをふたつながら組み立て直しかつリンクさせるというのだから。「実験」の規模であるとはいえ、今それができかかっているのは、彼の情熱と村の人たちへの思いやりが通じ共感の輪がひろがっているからであるように、私には見える。将来、このD村モデルがパイロット事業としてもう少し広がりを見せると、バングラデシュの農村開発の行き方に大きなインパクトを与えるであろうと、私は大いに期待している。

内田論文 内田は「農村水文学」を提唱している。彼は一流の農業土木エンジニアなのであるが、思い切ったことを言うものである。農村の公共インフラ、例えば道路、橋、カルバート、洪水回避の土堤、河岸侵食防止工などの建設の場面で、近代土木工学は観測、計測、統計データの集積、確率計算、設計、施工という標準プロセスを要求する。内田は、モーターバイクと自転車と足と見る目と聴く耳と、それに在地の人たちと一緒に考える柔らかな心さえあれば、十分だと言うのである。実際、彼は、工学的手法に対置すべきこの「農村水文学」、言い換える

と「もうひとつの技術」，を用いて，この氾濫原の真っ只中で，ユニオンの広がりの動的水文環境を明らかにし，それに基づいて道路や橋などの配置計画をたててユニオン評議会に提示し，またタダ同様のコストしかかからない河岸侵食防止工法を編みだした。この「挑戦」を水工学者たちはどう受けるであろうか。

吉野論文 吉野はバリ・ビティ（屋敷地）に注目した。バリ・ビティは，ジャワのプカランガンと同じように生活の場で種々の植物資源を生産できることの重要性に加えて，イスラム圏のこの国では，農村女性が自由に活動できるほとんど唯一の場でもあることによって，たいへん面白い研究の場を与えてもくれる。彼女は先に別の地域で大きな自然堤防をもつ村の，堂々たるバリ・ビティの土地利用，植生，植物利用について極めて詳細な調査をした経験をもつ。今回も，氾濫原の中に島のように浮ぶ貧弱なバリ・ビティを対象に，精密なインベントリーを行なった。村びとと共にバリ・ビティの Plant Book を編纂する過程で，彼らの植物利用の知識の深さに驚き，在地の植物利用の現実と無関係な，上からの家庭菜園普及プログラムの無力さを痛感する。そして，村びとたちが日々の暮らしの中で自然環境との関わりを通して獲得した「生活の様式と工夫」を助長するようなプログラムのみが価値あるプログラムであるとの理解にいたる。

加えて，居住空間，女性の活動範囲，日常の交際範囲，社会性の濃淡具合などによって決まる地縁社会を，農村開発の要諦であると私たちが注目した「情報の公開・伝達」単位と結びつけて考え，それに基づいて情報伝達のグループづくりを行なった。新鮮な視点を与えてくれる好論文である。

以上の4編はいずれも主として氾濫原の真っ只中にあるD村を対象にして行われた実践研究の報告である。

矢嶋論文 矢嶋のは，少し条件が違うコミラのA村での悪戦苦闘の現場報告である。A村では，コミラという土地柄もあり，最初にあっさりと農協型村組織を結成することから「実験」がはじまった。これも場所柄か，アクション・プログラムは深管井による灌漑事業の可否をめぐる検討されることになった。しかし研究が進むにしたがって，農村開発へのアプローチの理念と現実が乖離しはじめ，それが村びとにも反映してか，関係がぎくしゃくしたものになってしまった，と彼は言う。私（編者）は，この村ではアクション・プログラムを縮小させてなくすしに止めてしまった方がいいかなと，無責任にもそう考えていた時期もあった。しかし，矢嶋はあきらめなかった。深管井灌漑による全村あげての稲二期作への転換という無理な計画から，村びとたちの関心を，ごく少量の灌水による乾季の野菜作へと移すことになんとか成功し，とりあえずはその技術普及をめぐる行政サービスとのリンクを模索しはじめている。

地方役人の中にも、どのようにすれば農村への行政サービスをよりよく浸透させられるか、日夜懸命に考えている人たちもいる。矢嶋はそんな人たちと個人的に交わり、彼らから学び、彼らと矢嶋の村をつなぐパイプ役に徹しようとしているように、私には見える。A村モデルができるとしたら、D村よりはやや官主導的になるかもしれない。

野間論文 野間は本格的なサーベイ論文を寄せてくれた。確かに、「捉えどころがない」と形容されても仕方がないとも思えるバングラデシュの「村」をどう捉えたらいいのか、その行政上ならびに農村研究上の双方における「村」認識の歴史的な展開を、豊富な文献渉猟によって明かそうとした好論文である。彼は、先のフェーズにおいてはダッカ大学の歴史家と共に国立古文書館や県のレコードルームを訪れ、半ば埋もれ朽ちつつある古文書、とりわけ地方官から中央へ報告された農業・農地関係の史料の掘り起こしに勤しんでいたものであるが、その蓄積の上に立って、バングラデシュの村の歴史的認識過程が、今の農村開発問題にいかなる示唆を与えようとしているのか、ということに関心を絞りこみはじめたようである。

村に住む人たちがあがる一体感をもって「村」と認識する単位、多くの場合はグラムと呼ばれる単位であるが、それがセンサスの単位となったのは、高々1920年代以降のことにすぎない。それまではセンサスや種々の調査事業は、もっぱら徴税事務管理、植民地管理あるいは人口把握などを目的として、地租徴税の範疇であるモウザやあるいはもっと大きなタナを単位として行われていた。戦後においても、そして新生バングラデシュ国が成立してからも、政権が替る度に地方の政治と行政の制度組織に変更が加えられてきており、ただ今現在の地方システムも決して安定的なものとは言えない。英領期から今日までを通して、地方農村行政が、あるべき「村」の単位をピタッと把握し、それを日常の行政に活かしてきたかという点、残念ながらそのように言いきることができないのである。数の上からは今花盛りとでもいえそうなほど盛んなバングラデシュ「農村研究」も、同じく村落の真の姿を未だ捉えきってはいないようなのである。農村開発行政の混乱はここに胚胎している、ということを読み明かすことにこの野間論文はある程度成功しているように思う。

バングラデシュの「村」をどう捉えるか、この面白くも困難な問題意識は、多かれ少なかれ本特集に収録した全ての論稿に通底している問題意識でもある。

なお、最後にお断りしておきたいのは、記述の重複である。例えば、コミラモデル、地方行政組織、村落社会組織、リンクモデルなどについては各論文で何度も言及される。一冊の本であればそれを避けなければならないが、ここでは個々の論文は独立したものと考えて、そしてまた上の事象に対する解釈が著者によって微妙に違うためもあり、よほどくどい場合を除いて、敢えて重複部分を切りつめることをしなかった。また、各実験村のより詳しい情報については、

第1回目の特集（『東南アジア研究』28巻3号（1990年12月）特集：バングラデシュの農業と農村）の中の関連論文を参照していただきたい。

謝 辞

この「実験」に残された時間は、今（1994年12月初め）からちょうど1年間である。この共同研究に数年間にわたって辛抱よく暖かい目を注いでくださっているたいへん多くのバングラデシュ側の政府関係者の方たちと、それに国際協力事業団の東京とダッカの関係者の方々には、恩という債務が溜まる一方であることは、冒頭で述べた。この大きな債務の一部でもお返しできるとしたら、それはこの残る1年間で、「バングラデシュ固有の農村開発モデル」の輪郭をもっとはっきりした形でお見せすることができるかどうかにかかっている。今、何とかその輪郭が浮び上がってきたように思う。残された僅かの時間でそれを彫琢しなければならない。

ここでは上のようにやや抽象的な謝辞にとどめて、直接お世話になった方々への謝辞は、以下に続く個々の論文の中で申し述べたい。

Bangladesh Rural Development Experiment, 1992-95

Yoshihiro KAIDA* and Saleha BEGUM**

The current JSRDE Project (Joint Study on Rural Development Experiment in Bangladesh, 1992-95) follows on from the JSARD Project (Joint Study on Agricultural and Rural Development in Bangladesh), which was implemented for four years from 1986 to 1990 under the sponsorship of the Ministry of Agriculture of Bangladesh and the Japan International Cooperation Agency (JICA). Many of the basic ideas underpinning the current JSRDE Project were developed in the course of the earlier project activities. The results of these activities were reported in part in ten papers bound in an earlier special issue of this journal, "Agricultural and Rural Development in Bangladesh" (*Tonan Ajia Kenkyu* 28(3), December 1990).

At the important workshop held in Dhaka in August 1989 to review the near-final outcome of the JSARD Project, an enthusiasm of participants culminated in the proposal of a fresh project to try out some of the possible solutions identified in the JSARD Project on an experimental basis in the JSARD villages. In the second phase, the JSRDE Project has been sponsored by Bangladesh Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives and JICA. Four guiding concepts for implementation of the fresh experiments were formulated on the basis of the foregoing research findings. They were as follows :

- a. Organizing villagers into a village institution in its entirety, with leaders selected from the smallest cohesive social groups in the village.
- b. Having the village institution linked with the local administrative institutions, i.e., Upazila (Thana) and Union administration.
- c. Bringing villages closer to towns and bringing towns closer to villages, in order to alleviate, in an indirect way, villagers' acute problem of landlessness and underemployment.
- d. Enhancing complex land-use systems by applying sustainable and appropriate rural technologies.

With the espousal of these concepts by participating members, the JSRDE Project was launched in April 1992 in order to pursue an "alternative approach" to rural development in Bangladesh.

* Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

** Bangladesh Academy for Rural Development

Some Notes on the Guiding Concepts

Village Institution

The concept of village social system in Bangladesh includes such negative notions as (a) the elusiveness of Bangladesh villages, (b) the weakness of village solidarity, (c) the operation of a power-structure by which village elites control and exploit weaker fellow villagers, and (d) the operation of village elites as “touts” in rural development projects. These notions may hold true in the face of competition for scarce economic resources, but they can easily be disproved in other cases.

To rural development agents, a Bangladesh village may be visible only through a formal institution such as the KSS and its managers. The Bangladesh village, or *gram*, however, was found to have a tightly woven network of informal social groups that are represented respectively by firm traditional leaders called *matabbors*. The cohesive social unit may be the *para* in some regions, the *salish* in others. The leadership is, in most cases, expected to function not for development but for the social norms of daily village life. It was often observed, however, the group of such leaders who form the *bichar* took an important role in building village infrastructures of common interest, i.e., rehabilitation and maintenance of schools, *madrassa*, mosque compounds, *hat/bazar*, village roads, and the introduction of village post offices, rural electrification, etc.

In view of the foregoing discussion the JSRDE Project has employed the “community approach” for forming a village institution, rather than the common “target group approach,” and encouraged villagers to establish one village institution in one village involving as many households as possible. The leaders are selected from the smallest cohesive social groups such as *bari*, *para*, *salish*, or sometimes *gusthi*, according to the prevalent social conditions.

The membership of the village committee selected from the villagers is almost identical with the group of village *matabbors*. What sets the new committee apart from the group of *matabbors* should, in our view, be “openness” or transparency in procedures for disseminating information among villagers and between the villages and local government institutions regarding development policies, service delivery, and so forth. If this sharing of information is lacking among those concerned, the village committee will surely fail. This is the main reason why many of the traditional village institutions have so far been inefficient in coping with development activities.

The Linkage

Most public services of the line departments, including rural development, are administered at the Thana level. Some particular services are delivered to the rural public at the Union and even the Ward level, including those of family planning, health, livestock and agricultural extension. But these services are sometimes almost invisible to

the eyes of villagers. The causes of this crucial defect are as follows : (a) most of the services are delivered with almost no coordination among Thana-level officers and the respective field-level development agents, (b) the services are delivered by the development agents to some individuals bypassing village institutions if any, and (c) the services accordingly tend to be monopolized by powerful leaders of villages.

On the whole, there are gaps—geographical, administrative, economic as well as cultural and even psychological gaps—that separate officials of different levels and villagers, and among Thana, Union and village-level institutions. These gaps must be bridged in one way or another in order to streamline the rural public services, which are of prime importance in rural development.

Bridging the gap between villages and local government institutions, Thana and Union, which seemed initially to be deep and wide, was considered as a formidable task. By thoroughly investigating this gap, JSRDE members noticed that it was the result of an information gap, and that it might be filled by coordinating the various activities of service delivery that had hitherto been undertaken independently by the respective service-giving departments and agencies.

To facilitate a smoother flow of the services already available in one form or another, JSRDE approached Thana officials and helped them organize bodies to coordinate their service delivery activities with the leadership of a TRDO (Thana Rural Development Officer). JSRDE is urging the Union Parishad to establish service centers at the Ward level, where interested villagers could go and interact with field assistants of the line departments and other related agencies, who would be posted there on fixed days of the week or month. Where field-level officers are ready to serve the villagers, people would surely come and try to interact with them.

In our view, activities for rural development should involve more streamlining of the “ordinary” services of the government already available, rather than costly special investment projects.

Rural Infrastructure

A prosperous Bangladesh is hardly envisaged on the horizon of “agricultural” development alone, as its trickle-down effects will not reach the majority of the poorest strata, most of whom are landless. Many of them were found to earn a meager living, for example, at a nearby *hat/bazar* by selling such merchandise as a bagful of rice, a few home-reared chickens, a dozen eggs, a basketful of home-grown vegetables, a plate of home-made cakes, or a hand-made casting net. The most effective development strategy for them may be to encourage them to “drop out of agriculture” by creating more off-farm job opportunities, which may be enhanced by bringing villages closer to towns and bringing towns closer to villages.

This strategy has two implications. One is the provision of off-farm job opportunities, in a direct manner, to landless and small farmers who need them badly. The other

is the provision of physical and economic linkages between the village and the town, by means of roads, *hat/bazar*, schools, *madrasa*, electrification, telephone communication, postal and banking services, and so forth. These would surely enhance both on-farm and off-farm job opportunities for both landed and landless population in the area.

The JSRDE is trying to implement some of the above “infrastructure” on a very tiny scale, e.g., improvement of village roads linking *paras* or *baris* with Union road networks, road repair beside a mosque, improvement of a *hat* ground and access road etc. It is found that villagers’ participation in the planning process is essential for formulating appropriate projects in the villages.

Another point worth mentioning is that the build-up of infrastructure of “common interest” would enhance village solidarity and villagers’ appreciation of their leaders who advocate such projects. On the other hand, this would not seem so lucrative for the so-called “touts” to play politics with, although they are normally active in scenes of competition for scarce economic resources.

On Sustainable Rural Technologies

It is prerequisite that rural technologies be sustainable in three aspects : (a) economically, (b) in terms of food, and (c) environmentally. Unless rural technologies have economic sustainability, as in the case of “Green Revolution Technology,” they cannot be accepted by farmers. Food sustainability involving such technologies as to secure the livelihood of very small farmers, must be carefully considered before being adopted in Bangladesh. Environmental sustainability symbolized by “soil sustainability” and is more familiarly referred to as environment-friendly technology, must be secured from the standpoint of the nation, not the farmers. In this context, selecting appropriate rural technologies is not an easy process. JSRDE is not absolutely sure that it has so far adopted really the right ones.

We wish to see that diversified and multiple farming will become the guiding principle for landuse in Bangladesh. One indispensable prerequisite for the development of sustainable agriculture in Bangladesh, we believe, should avoid over-dependence on rice cultivation, and try to establish a “combined rice, fish, fruit, vegetable and poultry complex” well adapted to the environmental conditions of each locality.

Particularly in this country, much scope remains for scientists to learn from what farmers have been practicing for centuries in their farming, that is rational as well as sustainable because it is time-tested.

Any effort on the part of scientists and also extension workers must start by identifying the real needs of the farmers. It is necessary to draw up a plan identifying clearly what sort of technologies are really needed in the villages, what “indigenous” technologies should be saved, improved and put to active use, what sort of modern techniques and managerial know-how should be introduced afresh, and what their respective roles should be. It may be necessary to reform the existing research and extension system so as to implement these ideas.